

平成 29年 09月 05日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

大径材の家

グループの名称

大径材利用推進協議会

直近採択グループ番号

04-0663-0245

(グループ代表者)

代表者名

中川 信治

代表者印

代表者所属先

一般社団法人日本ログハウス協会

代表者所在地

東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F

代表者電話番号

03-3588-8808

(グループ事務局)

事務局事業者名

一般社団法人 日本ログハウス協会

事務局担当者名

坂本 保

印

事務局郵便番号

107-0052

事務局所在地

東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F

事務局電話番号

03-3588-8808

事務局FAX

03-3588-8829

事務局担当者E-mail

log@tokyo.email.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	大径材の家
2. グループの名称(必須)	大径材利用推進協議会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0663-0245
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	中川 信治
7. グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人日本ログハウス協会
8. グループ代表者所在地(必須)	東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F
9. グループ代表者電話番号(必須)	03-3588-8808
10. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人 日本ログハウス協会
11. グループ事務局担当者名(必須)	坂本 保
12. グループ事務局郵便番号(必須)	107-0052
13. グループ事務局所在地(必須)	東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F
14. グループ事務局電話番号(必須)	03-3588-8808
15. グループ事務局FAX番号(必須)	03-3588-8829
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	log@tokyo.email.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	1	海外の事業者にあつては必要とされる念書の入手が不可能であつたため登録を行っていない
II. 製材・集成材製造・合板製造	2	海外の事業者にあつては必要とされる念書の入手が不可能であつたため登録を行っていない
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	海外の事業者にあつては必要とされる念書の入手が不可能であつたため登録を行っていない
IV. プレカット	3	
V. 設計	1	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	石川県産材	石川県	県産木材認証制度	1	国内
	福島県産材	福島県	県産木材認証制度	1	国内
	大分県産材	大分県	県産木材認証制度	1	国内
	熊本県産材	熊本県	県産木材認証制度	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)			戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)			戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸						
	申請が未確定(上限150万円)			戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		1	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の 優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	/						
			m ²							
		申請が未確定	棟							
			m ²							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に おける補助対象戸数の配分ルール(必須)	構成員となる工務店全体に対し公平に配分することを基本として、事務局で情報を収集し、受注が確実視される工務店に対して優先的に配分する。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸	
当初予算	採択床面積		m ²	交付申請床面積		m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積		m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大径材の家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 大径材利用推進協議会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0663-0245	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・地域ごとに気候、風土の特徴に合わせた環境対応機能を持たせる外皮性能(H25年省エネ基準)とし、長期優良住宅及び認定低炭素住宅の基準を満足する。 ・日射取得・遮蔽、通風を考慮した深い庇、計画された開口部を合わせて提案する。 ・耐震等級は2ないし3とし、長期優良住宅基準を満足する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・木材の持つ断熱性能や蓄熱性能、調湿作用などによって、快適な室内空間を提供する。 ・大径材を利用した構法として、大断面の柱材、梁材を魅せるポストアンドビーム構法やティンバーフレーム構法(在来軸組構法)、壁に大断面木材を使用したハンドカットログハウスやマシンカットログハウス(丸太組構法)や縦ログ構法(在来軸組構法)を提案する。 ・梁や柱、壁などに大径材を用いて、大径材の価値を十分にアピールできる建築様式とする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・大径材の素材としての魅力を活かし、自然の風合いや味わいを活かしたデザインとする。 ・北欧、北米の住宅デザインを取り入れ、若年層及び輸入住宅を志向する購入者層にも受け入れられる、新しいライフスタイルに対応したデザインをベースとする。 ・購入者の志向によりモダン和風、民家風を加味したデザイン提案を行う。	◎
④ ①～③の背景	・家を持つ人の中でも、木に対する愛着を示すことが多くなってきている。木を見せたデザインを提案することで、自然派志向のニーズに応える。 ・地域材を用いた住宅として、従来多かった和風、民家風デザインはもとより、現代のライフスタイルに対応した洗練されたデザイン住宅を提案することにより、幅広い顧客層への訴求を図る。 ・木の風合いを感じられる大径材を用いることにより、省エネ性能の高さに加え、これまでの調査研究に基づいた室内環境の心地よさにも配慮した住宅をコンセプトとしている。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・(一社)日本ログハウス協会が主催、国土交通省、農林水産省などが後援する建築コンテストへの参加応募を推奨し、大径材利用の普及に努める。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 技術委員会を年5-6回程度開催し、技術向上の情報交換及び、共通仕様を検討する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容:	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・日頃から大径材など木材を多用した住宅提案に精通している(一社)日本ログハウス協会の会員を中心にグループを構成。協会ではログハウスの品質・性能の向上、生産の合理化等を推進するために会員が協力し活動を行っている。当事業への参加もその活動の一環であり、仕様、性能基準について目安となる共通ルールを設けることで大径材の家の信頼性の向上、普及を目標としている。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大径材の家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 大径材利用推進協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0663-0245	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	全国各地の経営体制の異なる施工構成員にとって、利用可能エリア等の問題もない第三者機関の利用を周知することで、住宅履歴情報の蓄積・管理を図る。	
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・瑕疵担保責任保険への加入を義務とする。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅瑕疵担保責任保険取扱業者のシステムにて、住宅履歴情報を管理する。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・第三者機関で物件情報を集約し、履歴情報の利用を確認。共通ルールとして認知・運用を徹底させる。	○
②	メンテナンス標準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡後30年までの共通維持管理計画書を策定する。構成員による現場研修により技術、知識を集積しマニュアル化。点検の共通基準項目を作成。	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・構成員による現場研修により技術、知識を集積しマニュアル化。点検の共通基準項目を作成。	○
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・メンテナンス、リフォームの実績報告書を作成し、発注者及び施工間で保管する。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡時の維持管理に関する、発注者へ向けた説明マニュアルの整備を行う。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・アウトドアイベントへの協賛、各構成員による構造見学会、完成見学会の実施を通じて、大径材の魅力を広め、住宅への理解を深める。	◎
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局及び構成員によるログハウスに関する相談会を随時開催する。	◎
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主催による全体会議を定期的に行う。毎年開催される技術講習会において維持管理方法の講習を行う。	◎
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主導で該当物件の近隣エリアの構成員を選定、住宅に関する情報の引継ぎを行う。該当エリア近隣に構成員がいない場合は推薦により選定。構成員への新規加入も検討する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主催の技術委員会において過去の瑕疵内容に関する勉強会を実施。発注者、施工者、設計者で意見を公表し、共通維持管理計画書にフィードバックさせる。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・大径材の特長を紹介するパンフレット等の整備。大径材加工技術継承のため、認定ログビルダー講習会を開催。技術の向上、新規ビルダーの育成を図る。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・耐震実験、構法開発などを通して時代に則し、安心、安全な住まいが提供できるよう取り組む。これら取り組みの成果は技術委員会で発表し、大径材を用いた住宅の認知、発展に努める。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・技術講習会を通じて勉強会を開催し、合理化の情報交換を行う。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 2	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局及び技術講習会を通じて受講を呼びかける。	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工性に優れたパネルログ工法の開発、普及に努める。協会にてMマーク金物の認定を取得、普及に努める。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・技術委員会で、林野庁や国土交通省の補助事業及び委託事業を通じて新たな技術開発を行う。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大径材の家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 大径材利用推進協議会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0663-0245	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	○
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	○
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
<pre> graph TD A[原木供給者 国産材] -- 出荷証明・納品伝票 --> B[製材・集成材・合板製造] B -- 出荷証明・納品伝票 --> C[建材流通事業者 プレカット工場] D[設計事務所] -- 加工指示 --> A D -- 施工支援 --> E[施工工務店] C -- 合法性証明 出荷証明 納品伝票 --> E F[地域産業] -- 木材を扱わない流通 --> E </pre>		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	○
c	①-1 畳の活用	
	①-2 和瓦の活用	
	①-3 襖の活用	
	①-4 障子の活用	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		
	東日本大震災の復興に資する取組	◎
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大径材の家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 大径材利用推進協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0663-0245	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

- ・3地域以北は基礎断熱を基本仕様とし、補助金を活用した高断熱化住宅を提案する。
- ・他には地中熱を利用した熱交換型換気システムの活用、さらに地域区分ごとに適切な仕様をグループ全体で検討し、地域型住宅グリーン化事業の趣旨に沿った省エネルギー性の高い住宅を目指し、各地域において、以後の提案において参考とすべき良い事例を手掛けることを目標とする。